



JASSOソーシャルボンド

資金充当・社会的インパクトレポート

2019年度

2020年9月

- 本機構は、奨学金事業を通じてSDGsの目標4.「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。」の達成に貢献するとともに、留学生交流の推進などを行う留学生支援事業、キャリア教育・就職支援や障害のある学生等への支援などを行う学生生活支援事業にも取り組んでいます。

奨学金事業

憲法、教育基本法に定める「教育の機会均等」の理念のもと、経済的理由で修学が困難な優れた学生等に学資の貸与及び給付を行っています。

- 貸与奨学金にかかる事業
- 給付奨学金にかかる事業



留学生支援事業

グローバル化が進展する中、留学生交流を一層推進するため、外国人留学生の受入れ・日本人留学生の派遣の両面から、奨学金の支給、情報提供等の支援事業を行っています。

- 外国人留学生の受入れ
- 日本人学生の海外留学推進
- 留学生交流担当教職員等への支援

学生生活支援事業

キャリア教育・就職支援や障害のある学生等への支援など、政策上特に重要性が高いものについて、好事例の収集・提供、調査、研修等を通じ、大学等の取組を支援しています。

- キャリア教育・就職支援事業
- 障害のある学生や固有のニーズがある学生の支援
- 学生生活・学生生活支援に関する情報の収集・分析・提供

適格カテゴリーである第二種奨学金の概要(1)

- 貸与・給付する学資金を「**奨学金**」といい、奨学金の貸与・給付を受ける者を「**奨学生**」といいます。
- 奨学金には、「**給付奨学金**」と「**貸与奨学金**」があり、貸与奨学金には「**第一種奨学金**」と「**第二種奨学金**」があります。

令和元年度 奨学金事業に係る財源内訳(実績)

給付奨学金

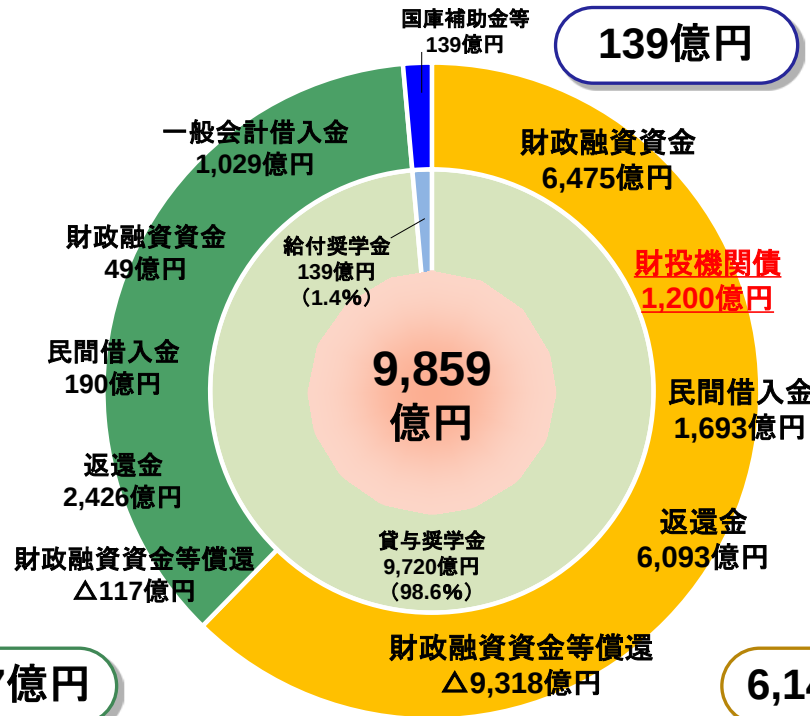
意欲と能力のある若者が経済的理由により進学を断念することがないように、給付奨学金を交付することにより、大学等への進学を後押しすることを目的とした、原則として**返還義務のない奨学金**です。平成29年度に一部先行実施し、平成30年度から本格的にスタートしました。

令和2年度からは、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、**真に支援が必要な低所得者世帯の学生等に対し、支給の対象及び給付額を大幅に拡充**して行うこととしています。

貸与奨学金 第一種奨学金

昭和18年度にスタートした制度で、短大、大学、大学院、高等専門学校、専修学校(専門課程)に在学する学生・生徒を対象とした、**無利息で貸与を行う奨学金**です。

特に優れた学生・生徒で、経済的理由により著しく修学が困難な者に貸与しています。



貸与奨学金 第二種奨学金

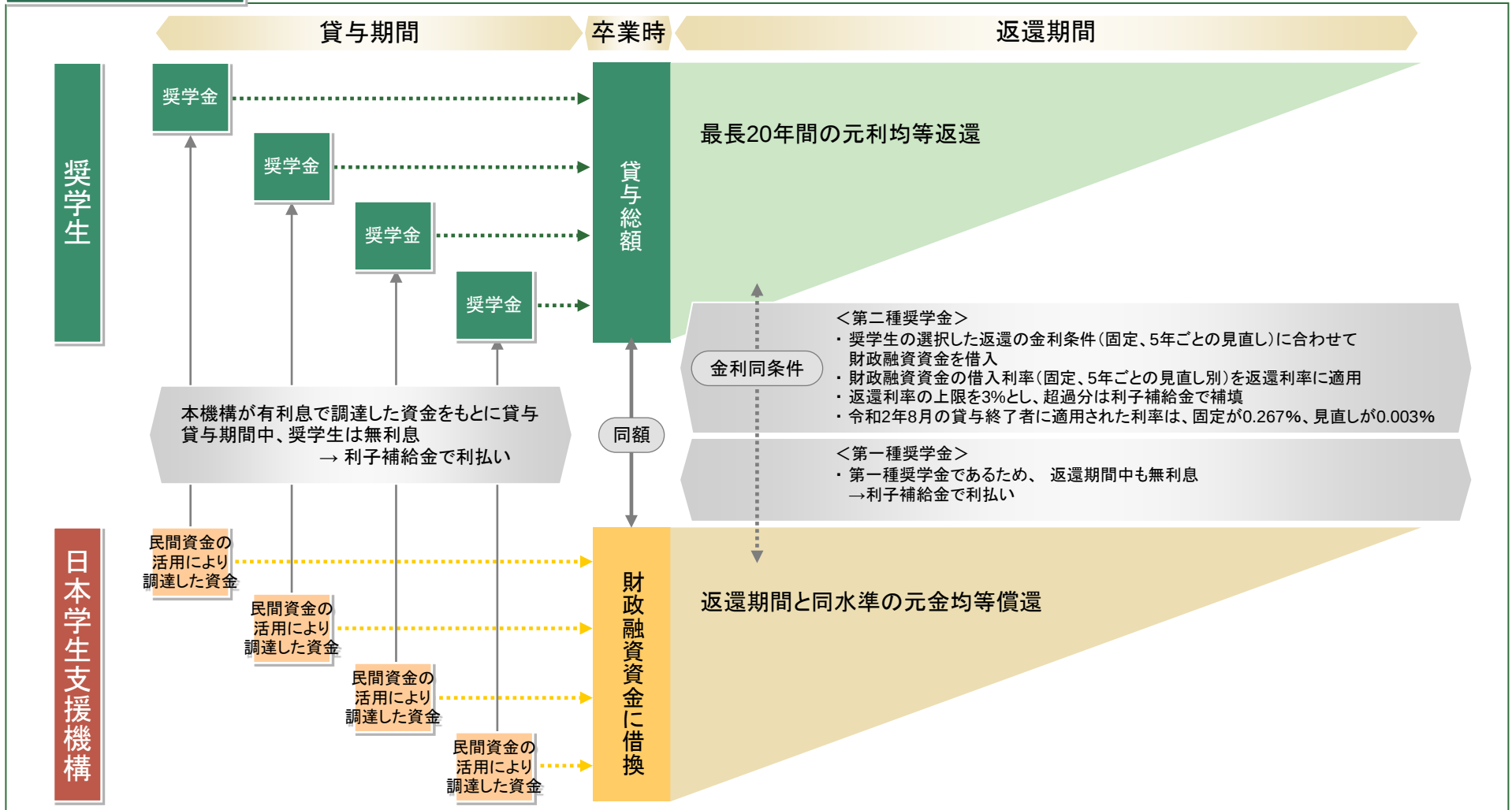
昭和59年度にスタートした制度で、短大、大学、大学院、高等専門学校(4・5年生)、専修学校(専門課程)に在学する学生・生徒を対象とした、**利息を付して貸与を行う奨学金**です。

第一種奨学金よりも緩やかな基準によって選考された者に貸与しています。

適格カテゴリーである第二種奨学金の概要(2)

- 財投機関債(ソーシャルボンド)により調達した資金は、「**第二種奨学金の学資金**」として、奨学生に貸与されます。

資金の流れ



※民間資金(債券発行及び借入金)の活用により調達した資金は、第二種奨学金の在学中資金に充当

資金使途・社会的便益に関するレポート内容(1)

- 日本学生支援債券(ソーシャルボンド)の発行による調達資金は、すべて「第二種奨学金の在学中資金」に充当されており、その社会的便益を示す指標は以下の通りです。

資金使途関連

年度	回号	発行日	償還日	資金充当額	未充当の資金充当残高	リファイナンス比率
2018年度	第52回債	H30. 09. 07	R02. 09. 18	300億円	0円	0%
	第53回債	H30. 11. 07	R02. 11. 20	300億円	0円	0%
	第54回債	H31. 02. 06	R03. 02. 19	300億円	0円	0%
2019年度	第55回債	R01. 06. 07	R03. 06. 18	300億円	0円	0%
	第56回債	R01. 09. 09	R03. 09. 17	300億円	0円	0%
	第57回債	R01. 11. 07	R03. 11. 19	300億円	0円	0%
	第58回債	R02. 02. 06	R04. 02. 18	300億円	0円	0%
2020年度	第59回債	R02. 06. 09	R04. 06. 20	300億円	0円	0%
	第60回債	R02. 09. 09	R04. 09. 20	300億円	0円	0%

社会的便益関連

年度	年度別第二種奨学金貸与人員	年度別第二種奨学金貸与金額	基準を満たす申請者のうち奨学金を貸与された奨学生の割合
2019年度	70.2万人	6,143億円	100%
2018年度	72.8万人	6,400億円	100%

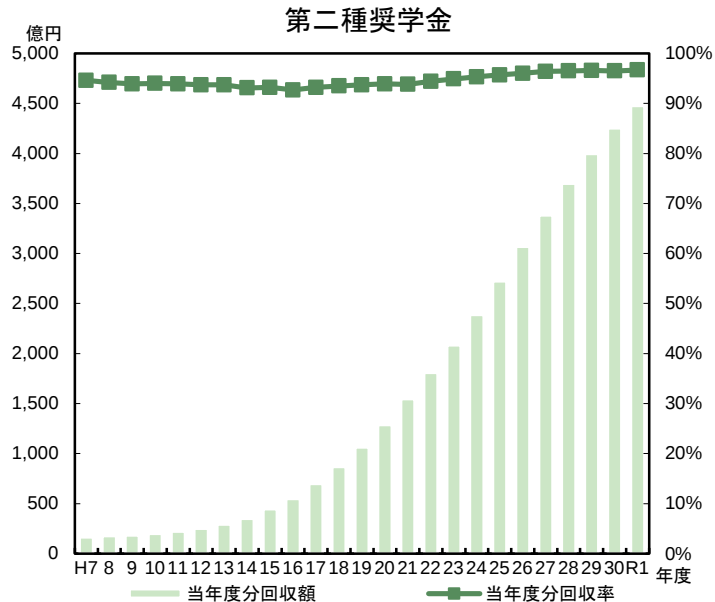
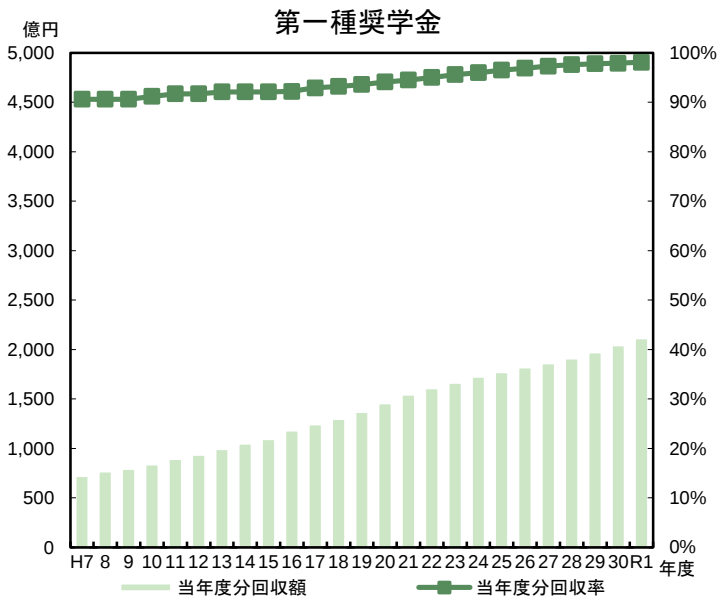
参考情報

年度	18歳人口 (出所:文部科学省「学校基本調査」)	高等教育機関への進学率 (出所:文部科学省「学校基本調査」)	高等教育機関で学ぶ学生数 (出所:本機構)	奨学金受給者数 (出所:本機構)	貸与割合
2019年度	117万人	82.8%	348.4万人	127.0万人	36.5%
2018年度	118万人	81.5%	348.1万人	127.6万人	36.7%

資金使途・社会的便益に関するレポート内容(2)

■ 令和元年度に返還期日が到来したものの回収率は、第一種奨学金が98.1%、第二種奨学金が96.7%となっています。

返還金の回収状況



(参考)債権の状況

(単位：億円)

	第一種奨学金					第二種奨学金					全体				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
3ヶ月以上延滞債権(A)	728	683	650	636	610	1,668	1,705	1,749	1,832	1,799	2,396	2,388	2,398	2,467	2,409
総貸付残高(B)	26,176	26,812	27,521	28,292	29,123	63,056	64,982	66,221	66,776	66,943	89,232	91,793	93,743	95,067	96,067
要返還債権(C)	18,224	18,706	19,298	20,069	20,854	46,579	49,166	51,201	52,548	53,387	64,803	67,872	70,498	72,617	74,240
総貸付残高に対する 3ヶ月以上延滞債権比率(A/B)	2.8%	2.5%	2.4%	2.2%	2.1%	2.6%	2.6%	2.6%	2.7%	2.7%	2.7%	2.6%	2.6%	2.6%	2.5%
要返還債権に対する 3ヶ月以上延滞債権比率(A/C)	4.0%	3.7%	3.4%	3.2%	2.9%	3.6%	3.5%	3.4%	3.5%	3.4%	3.7%	3.5%	3.4%	3.4%	3.2%

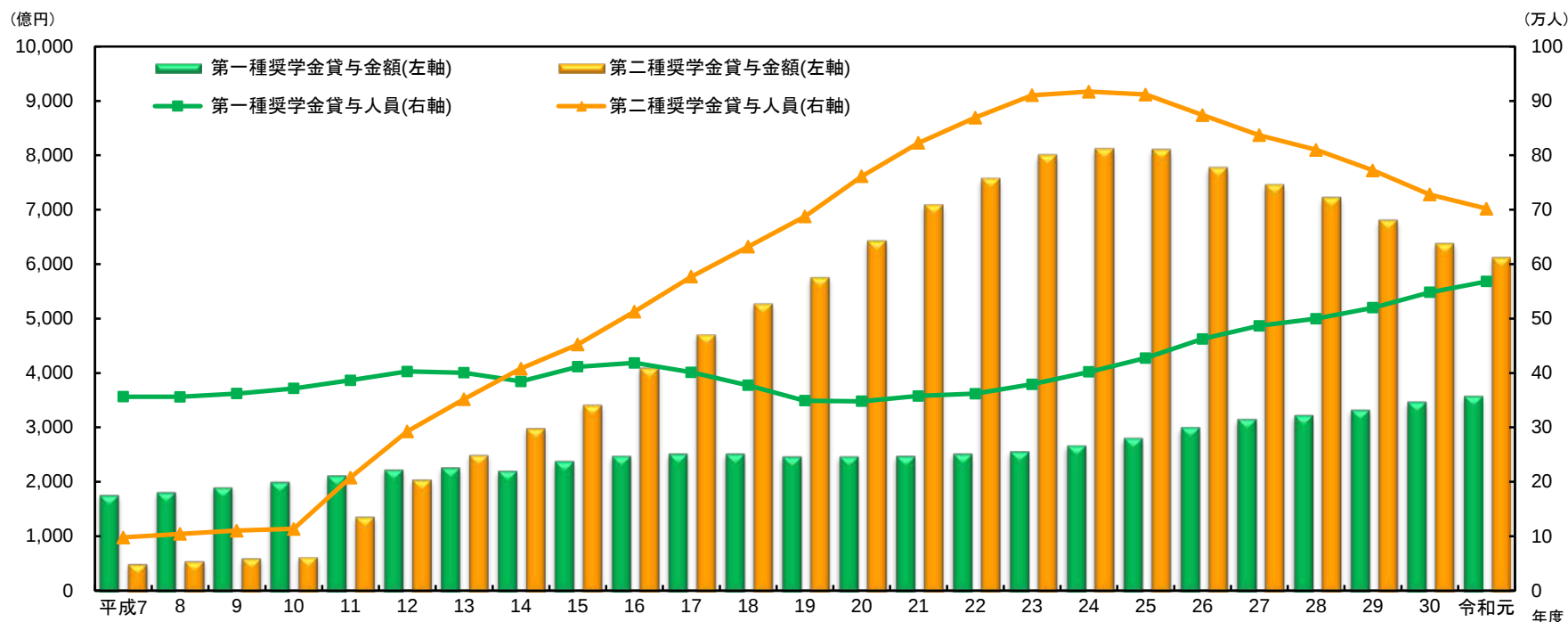
(参考)貸与奨学金の推移

- 進学率の上昇、近年の厳しい経済情勢下での家計の急変などにより、奨学金の希望者は年々増加しています。
- 第一種奨学金については、平成29年度以降、残存適格者を解消するとともに、住民税非課税世帯等の学生・生徒に係る成績基準を実質的に撤廃しています。
- 第二種奨学金については、基準を満たす希望者全員に対して奨学金を貸与することを目的として、平成11年4月に制度の抜本的拡充を行うとともに、採用基準についても緩和された結果、平成11年度以降の貸与人員は飛躍的に増加しています。

令和2年度の予算規模

	貸与人員	貸与金額
第一種	51.8万人	3,117億円
第二種	83.3万人	7,327億円
計	135.2万人	10,444億円

年度別奨学金貸与金額及び人数



本機構(旧日本育英会を含む)の奨学金貸与事業では、事業開始(昭和18年)以来、
77年間で約1,372万人に対して、奨学金を貸与(**累計額約21兆円**)しています。

- 本資料は、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、販売などの勧誘を目的としたものではありません。
- 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行にあたり作成された債券内容説明書など、入手可能な直近の情報を必ずご確認ください、皆さまご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

独立行政法人日本学生支援機構

財務部資金管理課

TEL 03-6743-6024（ダイヤルイン）

FAX 03-6743-6665

投資家の皆さま向けのホームページもございます。

<https://www.jasso.go.jp/about/ir/index.html>



JASSO IR情報

検索



JASSO

独立行政法人

日本学生支援機構

Japan Student Services Organization